

SMBC News Letter

“Climate Change & Carbon Finance”

三井住友銀行ニュースレター
「気候変動と排出権取引」

Vol.21

November 2009



SMBC SUMITOMO MITSUI
BANKING CORPORATION

www.smbc.co.jp/hojin/businessassist/carbon/index.html

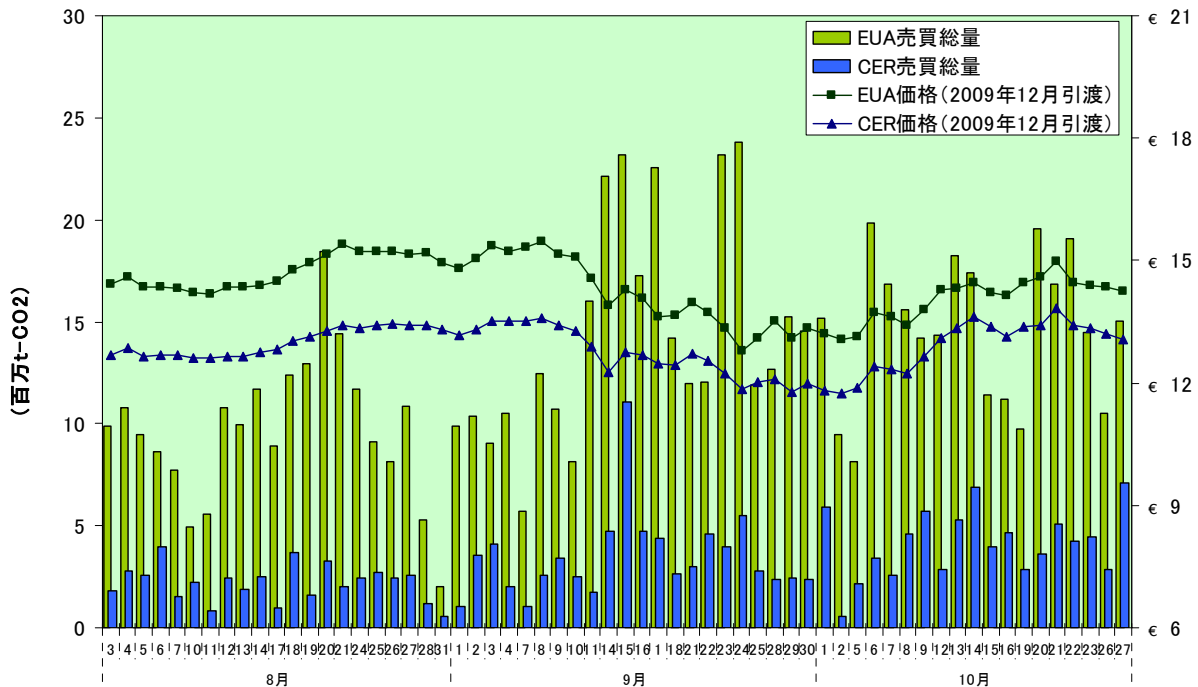
三井住友銀行ニュースレター 「気候変動と排出権取引」

SMBC News Letter “Climate Change & Carbon Finance”

Contents

1. 排出権価格情報 p3
2. News & Topic p4
3. 寄稿① ～温暖化対策の現場から～ p5
パピルスカンパニー「カーボンオフセット付き 文具配送システム」について
4. 寄稿② ～JRI’ s EYE～ p6
低炭素社会における企業の温暖化対策（前編）
< *Information* > p7

1. 排出権価格情報



*EUA 価格(2009年12月引渡)とは、2009年中にEUAが各企業へ配分され、年末に現物の企業間移動が為されるEUAの価格である。

出典：ECX公表データからJRI作成

*CER 価格(2009年12月引渡)とは、2009年末に現物の企業間移動が為されるCERの価格である。

2009年10月のEUA価格は、9月に13ユーロ程度まで落ち込んだ影響を受け、当初は低迷していたものの、その後は上昇に転じ、10月21日に14.97ユーロまで上昇した。しかし、15ユーロを超えることはなく、再び14ユーロ前半まで下落することとなった。

次期枠組みを話し合うバンコク会合が9月28日～10月9日の日程で開催され、いくつかの論点について進展は見られたものの、依然として先進国と途上国の意見の隔たりは大きく、重要な合意はなされなかった。EUA価格の方向性が見えない中、原油や電力価格などのコモディティ価格との連動性が高まりつつあり、10月21日の高値についても電力価格の上昇が主因と見られている。今後も次期枠組みの議論が進展しない状況が続く場合、EUA価格はコモディティ価格と一定の相関を保って変動すると考えられる。

CER価格は、EUA価格とほぼ同じ値動きになった。EUA-CER スプレッドは平均1.13ユーロとなり、徐々に価格差が縮まる傾向が続いている。

注：排出権価格は、EU-ETSのみで利用できるEUAとEU-ETSおよび日本を含む京都議定書の目標達成に利用できるCERがあります。日本で売買されている排出権の大半がCERです。データを利用している排出権取引市場のECXにおいて、2008/3/14よりCERの取り扱いを開始した事から、2008年4月号よりCER価格とそのCER価格に影響を与えるEUA価格をご紹介します。

2. News & Topic

① バンコク会合では次期枠組み交渉は大きく進展せず (2009/10/9)

12月7日からデンマークのコペンハーゲンで開催される COP15 に向け、残り 2 ヶ月となったバンコク会合では、先進国と途上国が歩み寄り、交渉が進展することが期待されていた。しかし、先進国の削減目標や途上国への資金・技術支援など、これまでの会合において意見の隔たりが大きかった論点については、大きな進展は見られなかった。一方で、6月に各国提案を集約して作られた交渉テキストに関して、提案の集約等により、ある程度の整理がなされ、11月2日～6日の予定で開催されるバルセロナ会合に向けての準備については、一定の進展があった。

次回のバルセロナ会合が、COP15 前の最後の会合となることから、バンコク会合閉幕後には、UNFCCC 事務局等から COP15 での合意文章の締結は難しいとの見通しも示された。

② EU は COP15 にて次期枠組みに国際航空と国際船舶を組込む提案へ(2009/10/21)

EU 各国の環境大臣は、国際航空および国際船舶からの温室効果ガス排出削減について、次期枠組みに組込む提案を COP15 にて行うことに合意した。排出削減目標は、2005 年を基準年として 2020 年に国際航空：10%削減・国際船舶：20%削減となっている。

京都議定書の第一約束期間では、国際航空および国際船舶は排出削減の責任を負っておらず、EU はこれを問題視してきた。EU はこれまで、航空および船舶の国際組織が自主的に定量的な排出削減目標を設定しない場合は、次期枠組みあるいは EU-ETS にこれらのセクターを組込むと表明しており、欧州を発着する航空については、2012 年から EU-ETS の対象となることが決定されている。今後は、次期枠組みの他の論点と同様に他国からの賛同が得られるか否かが注目される。

③ 中期目標達成検討チームのタスクフォースが初会合(2009/10/23)

鳩山内閣で新たに掲げられた 25%削減目標を実現するために、国家戦略室に設置された「中期目標達成検討チーム」は、10月23日に専門家により構成されるタスクフォースの初会合を開いた。タスクフォースでは、麻生前内閣にて示された中期目標検討委員会の地球温暖化対策の負担について、前提条件や投資回収期間を変えるなどしてモデル分析を再度行い、プラスの効果とマイナスの効果を示すことを目的としている。

25%削減目標については、「真水」の割合が示されていないことから、タスクフォースでは真水の割合について 10%から 5 ポイント刻みで 25%までのケースに分けて分析することも決められた。11月中旬には中間報告を行う予定であり、政府は 12月の COP15 に向けて、負担水準と真水をどの程度にすべきかの検討材料を揃えようとしている。

3. 寄稿① ～温暖化対策の現場から～

パピルスカンパニー「カーボンオフセット付き 文具配送システム」について

株式会社 パピルスカンパニー

株式会社パピルスカンパニーは三井住友銀行を通じてニュージーランドの植林由来のAAU（注1）を購入し、東京大学様から株式会社パピルスカンパニーが受注した際、ある一定金額以上の場合、1kgのCO2排出権を日本政府へ無償譲渡する（注2）ことにより、配送時の排出量をオフセット（相殺）する取組を開始しました。

文具の配送時には軽トラックを使用するのが一般的です。一回の文具のオーダー時の配送に排出されるCO2量を、環境省が推奨する算定方法ガイドラインに従い、下記の通り推定しました。

- ① 軽トラックが1km走行する際のCO2排出量

$$\begin{aligned} & \text{ガソリン燃焼時のCO2排出量 (kg-CO2/L)} \div \text{軽トラックの燃費 (km/L)} \\ & \approx 2.3 \text{ kg-CO2/L (注3)} \div 8.2 \text{ km/L} \\ & \approx 0.280 \text{ kg-CO2/km} \end{aligned}$$
- ② 荷物1個発送する際のCO2排出量

$$\begin{aligned} & 1\text{kmあたりのCO2排出量 (kg-CO2/km)} \\ & \times 1\text{回の発送による走行距離 (km/台)} \div \text{軽トラック1台あたりの個数 (個/台)} \\ & \approx 0.280 \text{ kg-CO2/km} \times 160 \text{ km/台 (注4)} \div 50 \text{ 個/台 (注5)} \\ & \approx 0.896 \text{ kg-CO2/個} \end{aligned}$$

今回、荷物一つあたりで相殺する排出権は、お客様へのわかり易さを考慮し、0.896 kg-CO2よりも大きい「1 kg-CO2」を採用しました。

また、一定金額以下の発注には排出権を付けないようにしました。これは、仮にボールペン1本でもガソリンを使い配送することとなりますので、ユーザーである東京大学様にも、ある程度荷物をまとめて発注して頂くことにより、CO2排出量を抑える狙いです。

株式会社パピルスカンパニーは、今後とも環境に配慮した商品・サービスの提供を行っていき、日本の京都議定書上の排出削減目標である▲6%（1990年対比）に貢献したいと考えています。



注1：Assigned Amount Unit。京都議定書で決められた削減義務に基づいてあらかじめ付属書1国に割り当てられる排出枠（割当量単位）。

注2：日本政府への譲渡単位は1t（1,000 kg）ですので、当社で纏めた上で、1t単位の無償譲渡を行います。

注3：国土交通省／自動車交通局技術案全部環境課集計の平均燃費より算出されました。

注4：文具はデポに集約され配送するのですが、当社のこれまでの実績からトラック1台の配送距離を160km（デポまでの往復走行距離）と仮定しました。

注5：文具の1回の配送には、通常、平均50個以上の荷物を詰めています。

4. 寄稿② ～JRI's EYE～

低炭素社会における企業の温暖化対策（前編）

日本総合研究所 研究員 佐々木 努

鳩山首相が発表した「2020年に温室効果ガスを1990年比25%削減する」という野心的な中期目標は、国内外で大きな話題となっている。特に国内の産業界は、導入が検討されている国内排出量取引制度や地球温暖化対策税と相まって、事業展開や企業経営に影響を及ぼす問題として注目している。現時点では、国内での削減割合や排出量取引や税の制度設計に関する情報が少なく各企業への影響を議論することは難しいが、今後、低炭素社会の中で企業経営を実施していかねばならないことだけは事実である。そこで、本稿から2回にわたり「低炭素社会における企業の温暖化対策のあり方」をテーマに検討してみたい。

企業で温暖化対策を担当されている方の最近の「悩み」は、次の2点に集約できる。

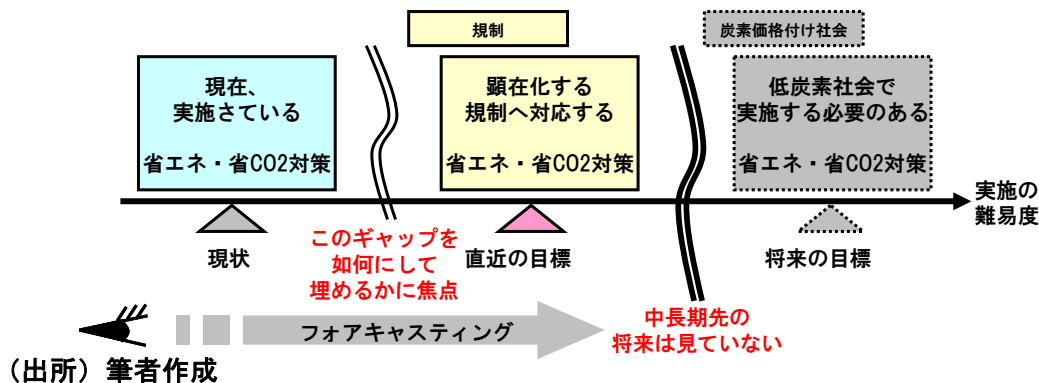
- ・ 費用対効果の良い対策はやりつくしたため、今後は効率の悪い対策を実施する必要があり、予算確保のための説得が難しい。
- ・ 第一約束期間の温暖化対策には目処がたったが、「2020年に25%削減」という目標を達成しようとする、従来のやり方では無理だ。

前者は「近い将来への不安」「費用の問題」と言え、後者は「遠い将来への不安」「対策や社内体制への課題」とまとめることができる。

これまで企業が省エネ投資や温暖化対策を円滑に進めるために検討・実施してきた工夫は、いずれも前者の課題を解決するためであった。「環境会計による費用対効果の見える化」を実施したり、環境投資の優先順位を向上させるために「環境投資の特別枠化」などの対策を実施したりしてきた。しかし、これらのアプローチは「出来ることを如何に効率よく実施するか」のフォアキャストの視点であり、後者の課題を解決するために必要な「(現時点では)出来ないことを如何にして出来るようにするのか」という視点は含まれていない。

(次号に続く)

図表 従来の企業の温暖化対策のアプローチ



1 シナリオ分析を用いて影響分析することは可能だが、本稿の趣旨ではないので紹介しない。

< Information >

SMFG環境ビジネスフォーラム in エコプロダクツ 2009 の開催について



The poster features a green and white color scheme. On the left, there is a circular graphic with a grid pattern, containing images of three people (two men and one woman) looking towards the right. To the right of this graphic, the text reads: 'SMFG 環境ビジネスフォーラム inエコプロダクツ2009'. Below this, the event details are listed: '日時 平成21年12月10日(木)~12月12日(土) 10:00~18:00 ※最終日のみ17:00まで' and '場所 東京ビッグサイト エコプロダクツ2009内'.

今年のビジネス交流会は昨年に引き続き「環境」をテーマに三井住友フィナンシャルグループを挙げて開催いたします。その名も「SMFG 環境ビジネスフォーラム in エコプロダクツ 2009」。

環境ビジネスの更なる拡大を考えている、環境ビジネスを進めていく上でのヒントが欲しい・・・などの問題解決に繋がる充実したイベント（ビジネスマッチング（ご商談）、ブース・カタログ出展、講演会、セミナーなど）を用意しておりますので、ぜひご参加ください。

様々な出会いが、新たなビジネスチャンスに繋がります。

【イベントプログラム】

12月10日(木)	12月11日(金)	12月12日(土)
<p>◆ビジネスマッチング</p> <p>※ 事前のマッチングエントリーは終了しました。</p>	<p>◆各種セミナー</p> <p>三井住友銀行 及び SMFG 各社・SMBC グループ会社、国際機関 APO、日本GE、郵便事業、経済産業省、環境省、NEC、三洋電機、日本郵船、全日空、富士通</p>	<p>◆パネルディスカッション</p> <p>『企業と生物多様性』</p> <p>◆『eco japan cup 受賞者ステージ』</p>

(詳しくは、公式ウェブサイトをご参照ください) <http://biz.smbcmc.com/kankyuu2009/>

【参考：エコプロダクツ 2009 について（公式 WEB サイトより抜粋）】

- ◆名称： エコプロダクツ 2009 [第 11 回]
- ◆会期： 2009 年 12 月 10 日 [木] ~12 日 [土] 10:00~18:00 (12 日 [土] は 10:00~17:00)
- ◆会場： 東京ビッグサイト [東展示場 1~6 ホール] ◆主催： (社) 産業環境管理協会、日本経済新聞社
- ◆出展規模： 700 社・団体 / 1,650 小間 [予定] (2008 年出展実績： 758 社・団体 / 1,796 小間)
- ◆来場者見込： 180,000 人 (2008 年来場実績： 173,917 人)

(了)

www.smbc.co.jp/hojin/businessassist/carbon/index.html

このニュースレターは具体的な商品を説明するものではないため詳細を記載しておりませんが、元本保証の無いリスク性商品の購入や、ご売却、保有にあたっては、手数料等をいただきます。

リスク性商品には、各種相場環境等の変動により、投資した資産の価値が投資元本を割り込むなどのリスクがあります。

リスク性商品を中途解約する場合は、ご購入時の条件が適用されず不利益となる場合があります。詳しくは、店頭の商品の説明書等を必ずご覧ください。